

研究種目：若手研究（スタートアップ）  
 研究期間：2008～2009  
 課題番号：19830015  
 研究課題名（和文） 女性の就労、平等な役割分担に立ちふさがる「構造的壁」：地域格差のマルチレベル分析  
 研究課題名（英文） Structural Barriers to Women's Labor Force Participation and Equal Division of Housework: Multilevel Analysis of Regional Differences  
 研究代表者  
 不破 麻紀子 (FUWA MAKIKO)  
 東京大学 社会科学研究所 助教  
 研究者番号：40451877

研究成果の概要（和文）：本研究は、地域における女性の就業・育児支援環境と女性の就業と家庭内での役割分担との関連を検討し、以下の分析結果を得た。①地域労働市場における女性の専門技術職率の高さと保育施設の充実が女性の就業と正の相関を持ち、個人的な要因による影響を統制した上でも、労働市場における女性の活躍度や保育施設の充実度が女性の就業を促進する。②その一方で、女性の管理職率の高さは女性の就労を抑制する。家事分担については、③労働市場における女性の活躍度が高い地域では夫の家事参加率が高いが、④地域の子育て支援度は、夫の家事参加に有意な効果を持たないことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study examines the impact of regional characteristics regarding the labor market gender relations and public childcare provision on women's employment and the division of housework. I find that ① women in the regions with higher rates of female technical and professional occupations and childcare enrollment have higher employment rate, after controlling for their micro level characteristics. However, ② in regions with higher rates of female managerial occupations, women are less likely to be employed. With regard to the division of housework, ③I find that in the regions where women think that they have good career prospects, men participate more in housework. ④Regional childcare provisions, however, do not have significant effects on the division of housework.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,320,000	396,000	1,716,000
2009 年度	1,260,000	378,000	1,638,000
年度			
年度			
年度			
総計	2580000	774,000	3,354,000

研究分野：家族社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：ジェンダー、性別役割分業、就業、家事分担、地域

1. 研究開始当初の背景女性の社会進出が進む一方、職場においては男女の雇用機会不均

等や賃金格差、また家庭内では家事・育児負担の不均衡など不平等な状態がいまだに続いている。その要因として、従来の多くの研究ではマイクロレベルの要因と社会構造的要因のどちらかのみに着目し、その両者を統合する視点に欠けていた。具体的には、三つの理論的・分析的枠組みが女性の就労、役割分業研究の基軸となってきた。まず第一に、女性の就業行動分析の中心的理論として用いられてきたのが、人的資本論やジェンダー分析などのマイクロレベル理論である。例えば Mincer・Polacheck(1974)は、男女の賃金、雇用格差は女性の人的資本の少なさにより説明されるとする。また、ジェンダー意識などの個人特徴・属性は女性の職業選択や家事・育児への投資の度合いにも影響を及ぼしていることが指摘されている。しかし、これらマイクロレベル分析は社会環境による影響の分析が間接的にしか行えず、社会環境と女性の行動のリンケージの検討が十分でないという問題が残されている。第二に、マイクロ理論による分析で捉えにくい社会構造的変化を分析する、コーホート分析が挙げられる。例えば今田・池田(2006)は育児休業制度等の政策施行前後の世代の就業パターンを分析することによって政策導入の効果を検討した。このようにコーホート分析はマクロレベル要因の影響の分析を主眼とした検討が可能である。しかし、コーホート分析の多くは全体的な社会変化を捉えるため、個別のマクロ要因の効果の検討は難しくなっている。第三に、政治経済など各分野における女性の活躍度や子育て支援策の地域格差を研究するマクロ分析が挙げられる。男女共同参画社会基本法などの施行を受けて、男女共同参画指数や地方公共団体レベルでの男女平等に関するデータが蓄積しつつあり、女性就業環境の地域格差が注目され始めている。このような就業環境の地域格差は女性の就職における選択行動、家庭内での勢力関係に影響を与えていると考えられるが、これらマクロ要因と個人レベル行動の関連の研究はまだ十分な水準に達しているとはいえない。そこで近年、これら分析法の短所を補うマルチレベル分析法を用いた女性就業行動、役割分業行動研究が広がりを見せている。申請者はこれまでの研究の中で、このマルチレベル分析法を用い、構造的男女不平等(Fuwa 2004)、女性の就業・子育て支援政策(Fuwa and Cohen 2007)などマクロレベル要因が家事分担行動に及ぼす影響を国際比較分析し、多様なマクロ要因が夫婦間の家事分担交渉過程に深く関わっていることを明らかにしてきた。しかしこれらの研究は国家を一単位としているため、日本国内における地域格差を十分に考慮していないという限界があった。本研究ではマイクロレベル理論をベースラインとして

分析に用い、就業環境の地域格差を通して顕現される日本人女性の就業状況・家庭内役割分担をとらえるようにさらなる拡張を図った。

## 2. 研究の目的

本研究は、女性労働研究、家族社会学によるマイクロレベル理論・実証研究を基に、地域レベルのデータを包括的に個人行動分析に取り入れることにより、女性労働および性別分業研究の分析方法の精緻化と理論的発展に寄与することを目指す。具体的には、マルチレベル分析の視点を用い、(1)都道府県ごとの女性の就業・育児支援環境(女性管理職率、女性専門技術職率、男女賃金格差、保育所の充実度等)を分析すること、(2)それら社会環境とマイクロレベルでの女性の家庭内、労働市場における行動との相互関連のメカニズムを分析すること、(3)さらにそれらの実証分析を通して、女性労働研究・家庭内役割分業研究の理論発展に貢献すること、という3段階の成果達成を目指す。この目的を達成するため、マルチレベル分析法を用い、労働市場環境や子育て支援政策など個々のマクロ変数の個人レベル行動への影響のより精密な分析や、従来のマクロレベル研究では難しかった人的資本や個人属性の影響を抑制した上でのマクロ要因の効果の検討を行う。本研究計画では、まず、都道府県ごとの女性の労働・育児支援環境を示す指標となりうるデータ — 女性就業率、男女賃金格差など経済指数のみならず、公的保育施設の充実度や女性の雇用に関する社会通念など政策、意識面での影響を捉える指標 — を幅広く収集・分析する。次にこれら都道府県データと個人レベルのデータ(JGSS データ)を同時回帰分析し、女性の労働・育児支援環境を規定するマクロ的要因と女性の就業、また、家事分担との関連を明らかにする。

## 3. 研究の方法

女性の就業に関しては、地域の雇用環境の男女均等度を示す変数として、女性の参画指数の雇用分野の3項目(各都道府県の女性管理職率、女性専門技術職率、男女賃金格差)と、両立支援度を示す変数として都道府県の保育所の定員率を用いる。個人レベルデータは2000年から2003年の日本版 General Social Surveysの累積データを用いる。60歳以下の有配偶者を対象とし、サンプル数は4,744人である。女性の就業の有無を従属変数とし、マルチレベル分析を用いて、女性の個人属性及び家族環境(年齢、学歴、夫の学歴、夫の年収、末子6歳児以下、18歳以下の子供の数、実母又は義母との同居の有無)を統制した上で、都道府県レベル変数が就業行動にどのように関わっているか検証する。

家事分担に関する分析では、予備的な分析を行ったところ、都道府県単位によるマルチレベル分析は有効ではないことが示唆された。また、データの性質上、トービット分析を用いるのが適当であることが明らかになった。そこで、内閣府が行った「2006年男女の働き方と仕事と生活の調和に関する調査(N=1,656)」を用い、年齢25-44歳の高校生以下の子どもがいる既婚女性をサンプルとし、トービット分析を行った。従属変数は夫の家事分担割合(すべて夫が担当=1、すべて妻が担当=0)である。個人・世帯変数として年齢、学歴、就業状況、末子年齢、三世帯同居、世帯収入を投入した。女性の就業に関する地域環境変数のうち、両立支援度を測るものとして「あなたが生活する地域では、子育てしやすい社会環境が整っていると思いますか?」という設問に対する回答を用い、男女均等度については「あなた、またはあなたの周りでは、働く女性は、昇進する機会や責任ある地位に就く機会が与えられていると思いますか?」という設問に対する回答を用いた。

#### 4. 研究成果

(1) まず、保育施設の充実度と男女均等度の地域によるばらつきを見るために、保育施設の定員率、女性専門技術職率、女性管理職率を地図上に示した(男女賃金格差については、後に行った回帰分析で、有意な効果がなかったため省略した。また、女性の雇用に関する社会通念変数は、他の地域レベル変数との相関が高かったため、回帰分析から除いた)。色の濃い地域は、それぞれの割合が高いことを示し、色の薄い地域は割合が低いことを示す。

##### ①保育所定員率

図1は、各都道府県の0歳から6歳までの保育園の定員率(2000年)を示したものである。地域によるばらつきは大きく、福井県と鳥取県などではおよそ40%なのに対し、宮城県や神奈川県では10%を下回っている。

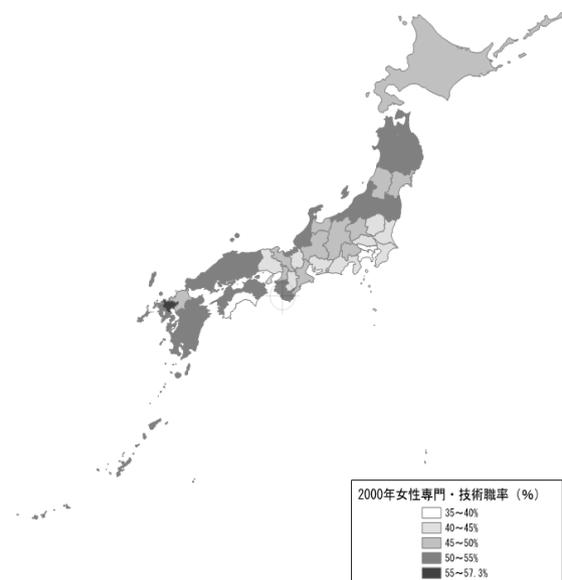
図1



##### ②女性専門・技術職率

図2は各都道府県の女性の専門技術職率を示している。首都圏で低く、地方で高い傾向が見られ、特に九州地方では女性の専門・技術職率が高くなっている。

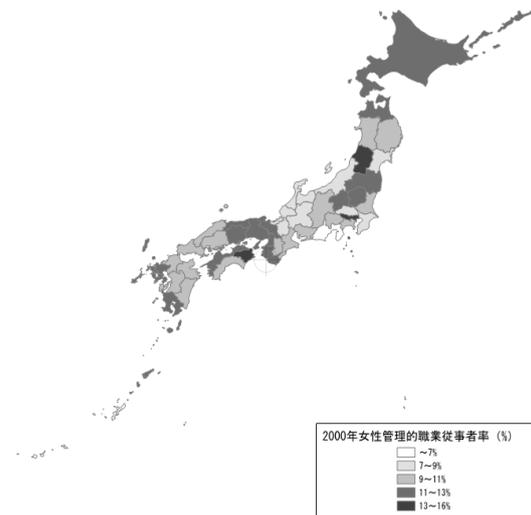
図2



### ③女性管理職率

図3は各都道府県の女性の管理職率を示したものである。静岡県が7%未満と最も低いものに対し、山形県、東京都、徳島県で13%以上であるが、全体的に低いレベルである。最も高い徳島でも15%程度にとどまっている。

図3



#### (1) 女性の就業と地域環境

表1は、有配偶女性の就業を従属変数としたマルチレベル分析結果である。まず、表1のモデル1の個人レベル変数と女性の就業との関係を見ると、子どもの有無に関しては、6歳以下の子どもがいる場合、女性の就労を強く抑制するが、子どもの数自体は女性就労を妨げる要因ではなく、むしろプラスの効果が出ている。このような関係が見られる背景としては、子どもの数が多くなることにより、生活費や教育費が増加し、家計を補うために、女性の就労が増加していることが考えられる。学歴については、4年制大学を卒業しているかどうかは女性の就労と有意な関係が見られなかった。これに対し、夫の学歴の高さは妻の就労を抑制する効果が見られた。学歴の高い夫を持つ女性は、一般に収入も高いため、妻の就労が抑制されることが考えられるが、夫の収入の効果については、統計上有意な効果はみられなかった。実母又は義母との同居と女性の就労は正の関係が見られ、親族からの私的な家事・保育サービスの提供が、女性の就労継続にとって重要な要因となっていることがわかった。

本研究の関心は、都道府県レベル変数が個人的な要因などを考慮した上でも女性の就業に影響を及ぼすかどうかであるが、分析結果によると、都道府県レベルの保育所充実度や男女均等度は、女性の就労に有意に影響を及ぼしていることが明らかになった。

まず、保育所在所率でみた地域の両立支援度の高さは女性の就労と正の関係にあるこ

とが明らかになった。つまり、保育施設の充実した県では、充実していない県より、女性の就労が起りやすいといえる。保育所在所率でみた地域の子育て支援度の高さは女性の就労を促すことが示唆された。このことは、地域の子育てに対するサポートが女性の就労にとって重要な鍵となっていることを示している。逆に言えば、働く意思や能力を持っている女性の就労が保育施設の不足のために抑制されているといえよう。日本では、児童福祉法により保育所の入所資格が保護者の病気や就労など、「保育に欠ける子」に限られている。また、保護者の求職時や就学など、保育所の入所資格を充たす場合でも、フルタイムで働いている人に比べ優先順位が低く、首都圏など待機児童が多い地域では、事実上利用できない状況となっている。今後、このような入所条件を見直すなど、より広く開かれた保育サービスの提供を目指すことが求められる。

また、モデル2に見られるように、職場での均等度と就労の関係では、女性の専門技術職率と女性の就労に正の関連がみられた。しかし、女性管理職率は女性の就労と負の関係にあることも明らかになった。昇進機会の多さなど女性にとって魅力的と思われる職場環境であっても、その職場が女性のニーズに合わない労働条件である場合は、就労をためらっているのかもしれない。長時間労働の見直しや子育て支援など仕事と生活の両立を図る政策が男女均等策の充実とともに求められているといえるのではないだろうか。

表1有配偶女性の就業を従属変数としたマルチレベル分析

	モデル1		モデル2	
	係数	SE	係数	SE
<b>都道府県レベル変数</b>				
保育所入所率(0-6歳)	0.024	0.006 ***		
女性専門・技術職率			0.029	0.009 **
女性管理職率			-0.063	0.026 *
<b>個人/世帯レベル変数</b>				
妻年齢	0.316	0.034 ***	0.316	0.034 ***
妻年齢 <sup>2</sup> 乗	-0.004	0.000 ***	-0.004	0.000 ***
妻4年制大学	0.123	0.110	0.139	0.113
夫4年制大学	-0.461	0.073 ***	-0.460	0.071 ***
夫収入/100	-0.016	0.000 *	-0.015	0.000 *
末子6歳以下	-0.951	0.139 ***	-0.940	0.140 ***
子供の数(18歳以下)	0.082	0.049 +	0.080	0.049
母親同居	0.308	0.078 ***	0.310	0.080 ***
切片	0.392144	0.043984 ***	0.373074	0.048789 ***
Deviance	14807.2		14810.5	

N=4,744

\*P<0.5 \*\*P<0.01 \*\*\*P<0.001

(2) 家事分担と地域環境

表2は、家事分担（夫の家事参加率）を従属変数とするトービット分析結果である。結果によると、まず、個人的な要因としては、妻の年齢、労働時間、性別分業意識のみが有意な効果を持ち、妻の学歴や世帯収入、夫の就業、子どもの年齢、祖父母との同居は有意な効果を持たないことが明らかになった。世帯状況や夫の特徴より、妻の属性が家事分担に影響を及ぼしていることが示唆された。

女性の地域就業環境と家事分担の関係では、個人的な要因などを考慮した上でも、社会環境は家事分担に一部影響していることが明らかになった。表2にみられるように、男女均等度は男性の家事参加と正の関係にある。つまり、女性が職場で活躍できる地域では、男性の家事への参加が促進されることが示唆された。交渉理論では、女性が経済的に自立し、離婚しても生活していけることが見込まれる場合、女性が家事分担交渉においてより力を持つとされる。女性の活躍の機会が多い地域では、家事分担における妻の交渉力が女性の活躍の機会が少ない地域に比べて高まっている可能性が示唆される。

表2 家事分担（夫の家事参加率）を従属変数とするトービット分析

	モデル1	
	係数	SE
<b>女性就業環境</b>		
両立支援度	0.002	0.004
男女均等度	0.009	0.005 +
<b>女性の個人属性</b>		
年齢	-0.002	0.001 *
労働時間	0.005	0.001 ***
4大卒	-0.010	0.007
男女平等意識	0.010	0.004 *
<b>世帯属性</b>		
世帯収入	-0.001	0.001
夫正社員	-0.012	0.009
子供年齢(参照:18歳以下)		
6歳以下	-0.008	0.012
小学生以下	0.005	0.011
祖父母同居	-0.008	0.008
切片	0.239	0.035 ***
Scale	0.109	0.002

しかし、両立支援度の高さは家事分担との有意な関連が見られなかった。保育施設の充実により女性の育児負担が軽減される一方、男性の積極的な、家事参加への要因にはなっていない。

以上の結果から、女性の就業に関する地域環境は、女性の就業と家庭内における役割分担の双方に影響を与える要因であることが示唆された。すなわち、わが国における女性の就労パターンや家事分担を検討する際に、個人的要因のみならず、労働市場構造や社会政策など構造的問題を理論・実証研究に組み込むことが有益であり、今後ますます求められるといえる。特に保育施設の充実には、女性の就労を直接的に支援する要因として、今後サービスの拡充が求められる。その一方で、家庭責任のない男性労働者をモデルとした長時間労働などの労働環境を改善し、男女ともに働きやすい環境を整えることも女性の労働市場参加を促進する上で重要な鍵となってくるであろう。

家庭内の男性の家事参加との関連では、女性にとっての活躍の機会が多い労働市場が夫婦間の家事分担交渉に影響することが示された。今後、女性の労働市場における活躍の場が広がることにより、家庭内の役割分担も平等化することが考えられる。しかし、紺外の分析では、子育て支援の充実が、家事分担に影響を及ぼさないことも明らかになった。子育て支援は、主に女性の労働市場参加への支援であるため、男性の家事責任への意識の改革にはつながっていないことが考えられる。このことから、父親育児休業など、直接的に男性の家庭参加を促す政策の導入も、男性の家事分担促進のために必要となってくるのではないだろうか。以上のように、今後の家事分担研究でも、夫婦における個人的資源の多少のみでなく、それらと複雑に絡み合う社会環境に着目することにより、家事分担のメカニズムのより深い理解に役立つことが考えられる。

〔二次分析〕に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブから「日本版 General Social Surveys <JGSS 累積データ 2000-2003>」(大阪商業大学比較地域研究所、東京大学社会科学研究所)と「男女の働き方と仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する調査, 2006」(内閣府男女共同参画局)の個票データの提供を受けました。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 2件)

①不破麻紀子「両立支援・労働環境の地域格差と女性の就労」第82回日本社会学会大会 2009年10月11日から12日 東京：立教大学

②Fuwa, Makiko ” Public Childcare and Women’ s Employment in Japan” American Sociological Association Annual Meeting, 2009年8月7－11日 San Francisco, CA

6. 研究組織

(1)研究代表者

不破 麻紀子 (FUWA MAKIKO)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号：40451877